

部局名:地域連携部(一部事業で教育委員会同席)

平成28年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	みえのみらいづくり塾開催事業費	4,214	1
2	中山間地域の振興に係る調査研究事業費	2,206	3
3	集落の元気の間づくり支援事業費	8,164	5
4	競技力向上対策事業費(教育委員会同席)	304,532	9
合 計		319,116	

平成28年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 地域連携部 地域支援課

事業概要

細事業名	みえのみらいづくり塾開催事業				区分	新規
施策	253	中山間地域・農山漁村の振興				
	25301	中山間地域等における持続可能なコミュニティづくり				
基本事業	目標項目		27年度実績値	31年度目標値		
	中山間地域等において持続可能なコミュニティづくりに取り組む人材の育成数		—	50人		
根拠 (法令等)						
予 算 額 等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額					
	決算額					
事業の目的	<p>都市部と比較して高齢化や人口流出が深刻な状況にあり、耕作放棄地の増加や地域コミュニティ機能の低下が顕在化してきている中山間地域において、活性化に向けた活動の中心を担う人材の育成を図ることで、コミュニティの維持や生活サービス機能の確保に向けた取組を支援し、暮らし続けたいと思う人が心豊かに安心して生活できる地域をめざします。</p>					
事業目標	<p>コミュニティを活性化し持続可能な地域をつくっていくためには、地域づくりに向けた活動を担っていく人づくり（人材育成）と、そうした人材が地域づくりについて話し合う場づくりが不可欠であり、重要な要素です。研修を通して、コミュニティの活性化・地域づくりに向けた活動に必要な基礎的な知識やノウハウ、解決に向けた取組方法やそのヒントの探し方などの習得を通して、各地域でキーマンとなって活動を担い、将来のみえのみらいづくりを担う志ある人材の育成を目指すとともに、県全体での地域づくり活動の活性化を図ります。</p>					
前年度からの 変更点	新規事業					
事業の必要性と期待される効果	<p>中山間等の条件不利地域では、住民による様々な地域活性化活動が展開されていますが、人材不足、情報不足、ネットワーク不足などの要因により、必ずしも十分な成果に繋がっていないケースがあります。こうした活動の中心を担う若い世代や中堅世代を対象とした研修を実施し、外部講師を通じた先進的な取組の学習や実践ノウハウの習得、ワークショップや現地調査による実践経験の蓄積により、活動のレベルアップが図られるとともに、受講生同士のネットワーク化が促進し、県全体での地域づくり活動の活性化の加速が期待</p>					

できます。

取組詳細

取組概要

市町と連携して、活性化に向けた活動の中心を担う若い世代や中堅世代を対象とした人材育成研修を6回程度の連続講座として実施し、講義やグループワークなどを通して、スキルアップを図るとともに、受講生同士のネットワーク化を促進します。

取組内容等

(1) みえのみらいづくり塾開催事業 4,214千円(2,108千円)

○市町と連携して、活性化に向けた活動の中心を担う若い世代や中堅世代を対象とした人材育成研修を6回程度の連続講座として実施します。

担当課 地域連携部 地域支援課

事業概要

細事業名	中山間地域の振興に係る調査研究事業				区分	新規
	施策	253	中山間地域・農山漁村の振興			
基本事業	25301	中山間地域等における持続可能なコミュニティづくり				
		目標項目	27年度実績値	31年度目標値		
		中山間地域等において持続可能なコミュニティづくりに取り組む人材の育成数	—	50人		
根拠 (法令等)						
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額					
事業の目的	決算額					
	<p>都市部と比較して高齢化や人口流出が深刻な状況にあり、耕作放棄地の増加や地域コミュニティ機能の低下が顕在化してきている中山間地域において、地域や市町が実施するコミュニティの維持・生活サービス機能の確保等のための取組を支援し、暮らし続けたいと思う人が心豊かに安心して生活できる地域をめざします。</p>					
事業目標	<p>県と市町の地域づくり連携・協働協議会地域会議の仕組みを活用し、市町と協働して、県内各地で中山間地域の住民が参加するワークショップを開催し、地域の将来像や、コミュニティの維持や生活サービス機能の確保をどうしていきたいかなどを話し合う中で、地域の課題を浮き彫りにするとともに、先進県に対してのベンチマーク調査を行い、中山間地域の活性化に向けた効果的な支援方法について検討します。</p>					
前年度からの変更点	新規事業					
事業の必要性と期待される効果	<p>中山間地域において地域づくりの取組を進めるためには、その地域にどのような課題が存在しているかを把握し、住民・地域組織・行政（県と市町）等の役割分担を十分検討した上で行っていくことが必要になります。そうしたことから、住民参加のワークショップを通して課題を浮き彫りにし、それを集約・分析することで、役割分担を明らかにし、どのような支援が有効かを検討することが可能となります。また、先行して中山間地域の活性化に取り組んでいる県に対してベンチマーク調査を実施することで、より効果的な支援方法の検討が可能となります。</p>					

取組詳細

取組概要

県と市町の地域づくり連携・協働協議会地域会議の仕組みを活用し、市町と協働して、県内各地で中山間地域の住民が参加するワークショップを開催し、地域の将来像や、コミュニティの維持や生活サービス機能の確保をどうしていきたいかなどを話し合う中で、地域の課題を浮き彫りにし、効果的な支援方法を検討するためのデータ収集を行うとともに、住民の地域づくりに向けた取組機運の醸成を図ります。

また、同様の取組を行っている先進県に対してのベンチマーク調査を行い、より効果的な支援方法の検討を行います。

取組内容等

(1) 中山間地域の振興に係る調査研究事業 2,206千円(1,104千円)

○県と市町の地域づくり連携・協働協議会地域会議の仕組みを活用し、市町と協働して各事務所管内で中山間地域9ヶ所をピックアップし、住民や地域組織の役員、市町職員などが参加した地域の将来を考えるワークショップを開催し、地域の将来像や、コミュニティの維持や生活サービス機能の確保をどうしていきたいかなどについて話し合う中で、地域の課題を浮き彫りにし、それを集約・分析することで、役割分担を明らかにし、どのような支援が有効かを検討します。

○先行して中山間地域の活性化に取り組んでいる県に対してベンチマーク調査を実施し、より効果的な支援方法の検討を行います。

平成28年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 地域連携部南部地域活性化局 南部地域活性化推進課

事業概要

細事業名	集落の元気な場づくり支援事業				区分	新規	
	251	南部地域の活性化					
施策	25101	住み続けたいなる取組					
基本事業	目標項目		27年度実績値	31年度目標値			
	南部地域の人びとによる創業件数（累計）						
根拠 （法令等）							
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	予算額						
	決算額						
事業の目的	集落のビジョンが明確で、意欲の高い地域が行う、活動拠点の整備に対して支援することで、持続可能で元気な地域をつくり、定住の促進につなげる。						
事業目標	当該事業を活用して集落の交流拠点づくりに取り組む地域数 3地域						
前年度からの変更点							
事業の必要性と期待される効果	<p>これまで尾鷲市早田地域など7つのモデル地域で、集落の維持・活性化のため、大学と連携したスタートアップの取組を行い、住民の地域活動への意欲向上を促してきましたが、事業終了後も、それぞれの地域の資源を生かした地域住民主体の取組が、継続、発展しており、その拠点となる場所が必要とされています。</p> <p>国では、「集落ネットワーク圏の形成」「小さな拠点づくり」を推進しており、主に小学校区などの複数集落が集まるエリアで、人々が集い、交流する場が整備され、地域の生活サービスの維持や新たな雇用につながるような成功事例が各地で生まれています。</p> <p>しかし、三重県の南部地域では、改修費用の負担の問題等があり、新たな拠点整備には慎重な地域がほとんどであるため、集落の更なる活性化に向けて意欲のある地域を支援していく必要があります。</p> <p>この事業を通して、地域内外の交流の場や地域内で人や資金が循環する場をつくり、集落ネットワーク圏の構築に向けた基盤整備を行います。</p>						

取組詳細

取組概要

集落の地域交流拠点づくりのために行われる空き施設の改修等について、市町に対して補助を行うとともに、有識者を交えたベンチマーキングを実施し、他県の「集落ネットワーク圏」の構築や「小さな拠点」づくりの取組を調査し、課題の抽出を行うとともに、今後の事業展開のあり方について検討します。

取組内容等

集落の元気の間づくり支援事業費 8,164 千円 (4,082 千円)

1 市町に対する補助 7,500 千円 (3,750 千円)

(1) 対象地域

- ①集落支援モデルの構築事業のモデル地域
- ②地域おこし協力隊を導入している地域
- ③上記以外で住民の活動意欲が高く、集落のビジョンが明確である地域

(2) 事業主体

市町（市町と地域住民で構成された実行委員会や地域づくり団体等が主体となる場合は、市町を通して支援します。）

(3) 補助内容

市町、地域づくり団体等が、地域内にある空き施設の一部を改修する等、地域交流拠点施設の整備を行う場合に、施設整備（改修）費、設備等の初期経費について補助します。

(4) 補助率

市町が支出する金額の 1/2 以内

(5) 事業費

5,000 千円×3 件=15,000 千円（補助金額 7,500 千円）

2 ベンチマーキング等実施経費 664 千円 (332 千円)

・ベンチマーキング実施経費 538 千円

「集落ネットワーク圏」の構築や「小さな拠点」づくりに関する全国の先進地を調査し、本県の集落の課題を抽出するとともに、今後の事業の展開のあり方について検討します。

ベンチマーキングの実施にあたっては、全国の集落活性化施策に精通した有識者に同行を依頼し、調査方法と調査結果の施策への反映について助言を求めます。

・現地（南部地域内）ヒアリング等経費 126 千円

三重県南部の集落対策

～真に持続可能な地域をつくる～

三重県南部地域活性化推進課

これまでの取組 (H24～27)

住民の合意形成期

平成24～26年度
「集落支援モデルの構築事業」
 平成27年度
「集落等自立活性化推進事業」
 大学生が地域に入り、住民とともに集落の将来像について話し合い、集落の維持に向けた住民主体の取組を行った。



<実施した集落>
 鳥羽市4地域、志摩市波鹿野島、南伊勢町深浦、紀北町島勝浦、御浜町神木、紀宝町浅里、鳥羽市鳥羽1～2丁目

長務農業大学、三重大学、四日市大学と連携

取組の検証結果 (市町ヒアリング)

- 【成果】**
 ・地域の特産物販売の機運醸成につながった。
- 【課題】**
 ・成果が見えにくい。事業を進めるうえでのコンセンサスが得にくい。
- 【県に期待する点】**
 ・地域ビジネスの立ち上げのための補助
 ・外部人材導入、専門家とのマッチング

H28年度以降の取組

コトおこし・地域ビジネス立ち上げ期

集落の元気な場づくり支援事業 H28当初予算額 8,164千円

- 内容 拠点となる施設の整備や改修、設備等の補助
 - 対象地域 集落支援モデルの構築事業の実施地域など
 - 事業主体 市町
 - 補助率 1/2
 - 補助額 2,500千円(×3件)
- ※ベンチマーキングをあわせて実施
 具体的な活動計画は市町や地域とともに検討する。



集落等自立活性化推進事業 H28当初予算額 672千円

- 内容 複数集落に地域おこし協力隊を導入し、地域の拠点づくりや集落間連携の取組を行う
- 対象地域 南伊勢町極橋(たなはし)町、新桑(さらくわ)町
- ポイント
 - ・地域おこし協力隊のコーディネートを専門家に依頼
 - ・地域内の店舗を「小さな拠点」として活用
 - ・複数集落での取組(集落ネットワーク圏の形成)
 - ・地域おこし協力隊と大学生との連携



ステップアップ

真に持続可能な地域へ

全国的な集落対策の機運の高まり

国の政策

- 総務省
「集落ネットワーク圏の形成」
 複数集落をひとつのまとまりにして集落の活性化を図る取組
- 国土交通省
「小さな拠点づくり」
 生活を支える新しい集落の形成を促す

他県の先進事例

- 高知県
「集落活動センター」(H24～)
 県が住民が主体となった地域ぐるみの取組を支援。センター立ち上げから3年間の初年投資。活動費をハード・ソフト両面で支援。また、原職員(「地域支援企画員」)の派遣や外部人材導入の支援など人的なサポートを行っている。

事業概要

細事業名	競技力向上対策事業費				区分	継続
	242	競技スポーツの推進				
施策	24201	競技力の向上				
基本事業	目標項目		27年度実績値	31年度目標値		
	全国大会の入賞数		117件	142件		
根拠 (法令等)	三重県スポーツ推進条例、三重県スポーツ推進計画、三重県競技力向上対策基本方針					
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額					
事業の目的	<p>本県アスリートの育成・強化を進めることで、平成33年に本県で開催する第76回国民体育大会において、本県アスリートが活躍し、天皇杯（男女総合優勝）・皇后杯（女子総合優勝）の獲得を目指し、総合的・計画的に競技力向上対策をすすめるとともに、国民体育大会終了後の安定的な競技成績を確保することを目的とします。</p>					
事業目標	<p>平成25年5月に設置した「三重県競技力向上対策本部」を中心として、県体育協会、競技団体等関係機関と連携し、「三重県競技力向上対策基本方針」に基づき、第71回国民体育大会（平成28年）における男女総合成績10位台の獲得とともに、全国大会入賞件数142件を平成31年度の目標値に設定しました。</p>					
前年度からの変更点	<p>これまでの取組の成果や課題を踏まえつつ、平成33年の第76回国民体育大会に向けて、さらなる競技スポーツ水準の向上を図るため、必要な見直しを行います。</p> <p>（主な見直し）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジュニア・少年選手の育成・強化の拡充 ・成年選手の強化の拡充 ・競技団体への支援の見直し ・指導者の養成・確保の拡充 ・女性アスリートサポートの拡充 					

第70回国民体育大会（2015 紀の国わかやま国体）においては、男女総合成績 27 位となり、目標としていた 20 位台を達成しました。

平成 28 年度からは、県競技力向上対策基本方針に定める計画において、「基盤・体制づくり期（～H27）」から「育成期（H28～H30）」へと移行する中で、さらに上位を目指して、取組を進める必要があります。

こうした中、和歌山国体後、開催した県競技力向上対策本部の各専門委員会（成年選手強化、企業等連絡調整、ジュニア・少年選手強化）において、本県競技力向上対策の課題について意見が交わされ、以下のように整理したところです。

- (1) ジュニア・少年種別においては、平成 30 年のインターハイ、平成 33 年の三重とわか国体でのターゲットエイジがそれぞれ、高校、中学校に入学することから、強化指定運動部・チームの拡充等に、より一層取り組む必要があります。
- (2) 成年種別においては、全国トップレベルで戦える本県選手を支援するとともに、国内トップアスリートの県内定着へ向けた就職支援に取り組む必要があります。
- (3) 今年度の本国体において、ポテンシャルがあるにもかかわらず、結果が出し切れない競技種目がありました。このような競技種目が十分に力を発揮できるよう、強化支援の見直しが必要です。
- (4) 選手やチームのパフォーマンスを引き出すためには、指導者の資質向上が必要です。そのためには、スポーツ指導員の増員や特別コーチ派遣の拡充が必要です。
- (5) 女子種別の入賞件数が、男子種別に比べて少ない状況にあることから、女子選手の育成・強化に特化した取組を進める必要があります。また、平成 28 年の岩手国体から導入される新種目への対応が必要です。

こうした課題に的確に対応しながら、「突破力」をキーワードに取組を加速化していくことで、平成 28 年度における目標としている男女総合成績 10 位台の確保につなげます。

事業の必要
性と期待さ
れる効果

取組詳細

「三重県競技力向上対策本部」を中心として、各関係団体との連携を図りながら、平成 33 年の第 76 回国民体育大会等に向けて、本県の競技力向上対策を進めます。

具体的には、中学・高校の運動部やジュニアクラブ、大学運動部、企業・クラブチーム等強化指定の拡充を図るとともに、新たに全国トップレベルにある成年選手を強化指定し、支援します。また、本県にトップアスリートが定着できるよう就職支援に取り組めます。加えて、スポーツ指導員の配置や優秀なコーチの招へいなど指導者の養成・確保や資質向上を図るとともに、女性アスリートの競技力向上対策については、相談窓口の設置等の取組を進めます。

取組概要

競技力向上対策事業 304,532 千円 (197,230 千円)

「三重県競技力向上対策本部」を中心として、県体育協会等関係団体と連携し、「三重県競技力向上対策基本方針」のもと、競技力向上対策の取組を進めます。

【主な内容】

(1) 【ジュニア・少年選手の育成・強化】

平成 30 年のインターハイ、平成 33 年の三重とこわか国体の開催を見据え、その後の本県競技力向上を支える宝となるジュニア・少年選手の育成・強化に努めます。

- ①ジュニアクラブ等強化活動支援 (H27 : 450 千円→H28 : 2,816 千円) (2 部→12 部) 【拡充】
- ②高校運動部活動強化指定 (H27 : 22,000 千円→H28 : 26,028 千円) (66 部→74 部) 【拡充】 交付金充当
- ③中学校運動部活動強化指定 (H27 : 3,000 千円→H28 : 4,610 千円) (14 部→20 部) 【拡充】

(2) 【成年選手の強化】

三重とこわか国体やオリンピック等で活躍できる本県出身の成年トップアスリートを支援するとともに、国内トップアスリートの県内定着を進めます。

- ①成年選手強化指定 (H28 : 2,101 千円) (7 名) 【新規】
強化指定した本県出身・在住のトップアスリートが国内外の大会で活躍することで県民に夢や感動を与えると同時に、本県ジュニア選手の競技スポーツに対する意識醸成につなげます。
- ②トップアスリート等就職支援 (人件費含む H27 : 14,417 千円→H28 : 14,459 千円)

(3) 【競技団体への支援】

チーム・選手が最高のパフォーマンスを発揮できるよう、競技(種目・種別)の実状を把握し、次のようにグループ分けし、それぞれの実態に応じた支援を行います。

	実状等	今後の取組
A 群	安定して得点している競技(種目・種別)	平成 33 年まで引き続き入賞できるよう、より高い練習環境と練習量を確保できるよう支援します。 (256.5 点→342.5 点)
B 群	入賞レベルに達してきた競技(種目・種別)	常に入賞を果たせるよう、高い練習環境と練習量を確保するとともに、選手および指導者の意識醸成を図ります。 (242.5 点→293.0 点)
C 群	2～3 年先に入賞を目指す競技(種目・種別)	将来を見据えた強化活動を支援するとともに、各種目・種別において、個々の選手を洗い出し、入賞可能な種目・種別において注力し、支援します。 (19.0 点→64.5 点)
D 群	強化体制の整備が必要な競技(種目・種別)	団体・チームの成熟に必要な支援を行います。(0 点→0 点)

- ① チームみえ国体強化事業 (H27 : 42,090 千円→H28 : 77,503 千円)
- ② トップ選手育成 (H27 : 49,232 千円→H28 : 18,208 千円)

(4) 【指導者の養成・確保】

競技力向上には、優秀な指導者の確保が必要なことから、次の事業に取り組みます。

- ① 特別コーチ招へい (H27 : 2,550 千円→H28 : 4,754 千円) (10 競技→10 競技) 【一部新】 交付金充当
強化練習会等に、年1～2回招へいするアドバイザー (8名) に加え、年間を通じて指導・助言するアドバイザー (2名) 【新規】 により、競技力の向上と指導者の資質向上を図ります。
- ② スポーツ指導員配置 (H27 : 11,224 千円→H28 : 26,505 千円) (3名→7名) 【拡充】

国内外の大会で活躍できる現役選手が、年間を通して、ジュニア・少年選手を指導することで、競技力の向上を図ります。

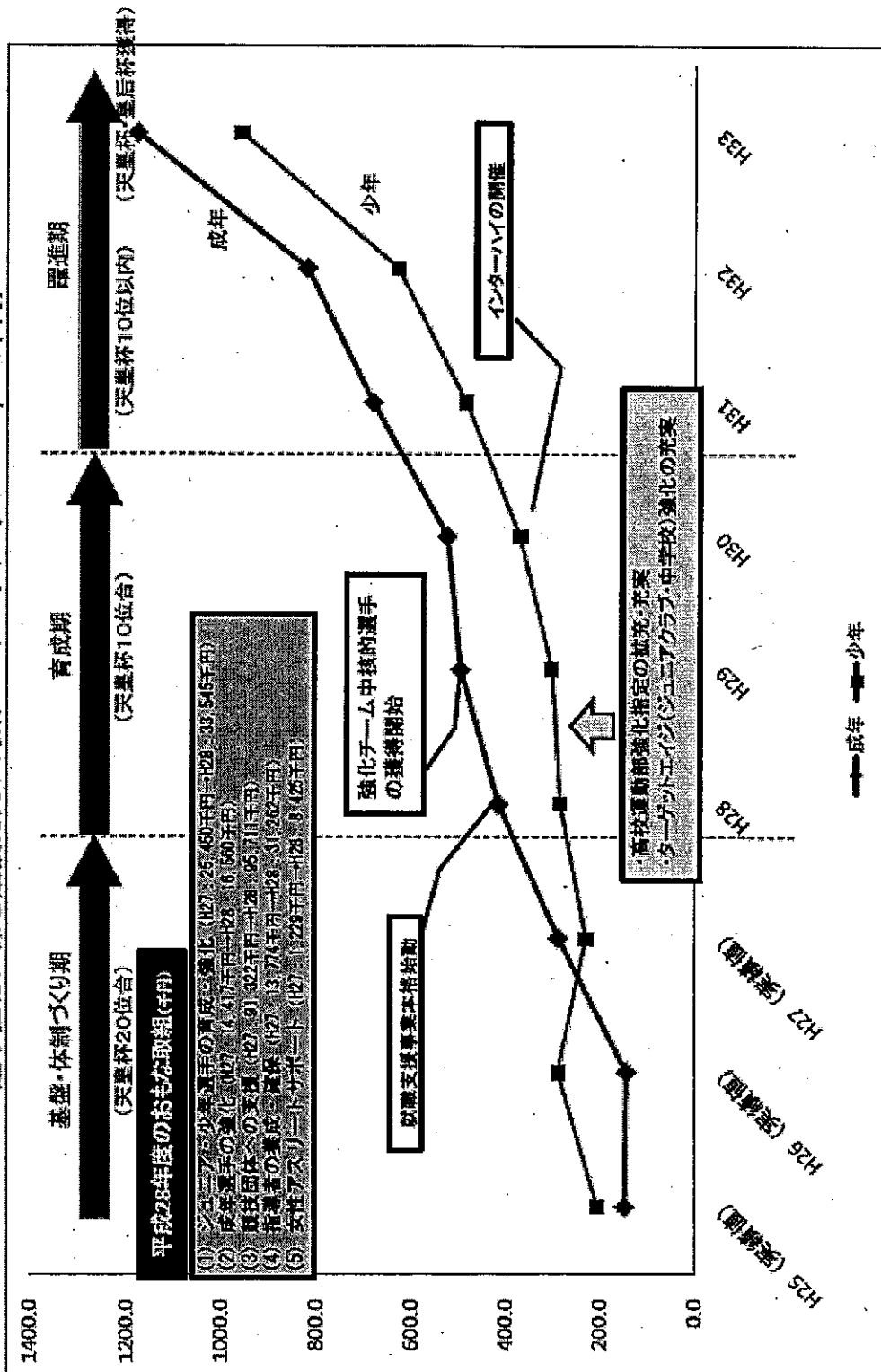
(5) 【女性アスリートサポート】

女性アスリートが継続して競技に取り組めるよう、女性アスリートのサポートに引き続き取り組むとともに、新たにJSC (独立行政法人 日本スポーツ振興センター) と連携し、女子選手に特化したタレント発掘に取り組みます。

- ① 女性アスリートサポート (H27 : 1,229 千円→H28 : 1,395 千円) 【拡充】 交付金充当
- ② 女性アスリートタレント発掘 (H28 : 7,030 千円) 【新規】 toto 充当

新たな国体種目への対応と将来の日本代表選手を育成するため、女性に特化した発掘・育成に取り組みます。

選手強化に係る競技力向上対策ロードマップ (H28 304,532千円)



目標競技得点

	H25 (実績値)	H26 (実績値)	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29	H30	H31	H32	H33
成年	149.0	144.5	288.0	416.0	495.5	523.0	680.0	817.5	1175.5
少年	206	289.5	230	284.0	302.0	370.0	484.0	627.5	956.0

平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 地域連携部スポーツ推進局 スポーツ推進課

事業概要

細事業名 *	競技力向上対策事業費				区分	継続
	242	競技スポーツの推進				
施策	24201	競技力の向上				
基本事業	目標項目		26年度実績値	27年度目標値		
	全国大会の入賞数		116件	121件		
選択・集中 重点化施策 根拠 (法令等)	重点					
予 算 額 等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額		90,508	128,474	141,963	177,824
	決算額	116,024	89,690	118,648	137,317	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・本県アスリートの育成・強化を進めることで、平成33年に本県で開催する第76回国民体育大会において、本県アスリートが活躍し、天皇杯（男女総合優勝）・皇后杯（女子総合優勝）の獲得を目指すとともに、国民体育大会終了後の安定的な競技成績を確保することを目的とします。 					
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年5月に設置した「三重県競技力向上対策本部」を中心として、県体育協会、競技団体等関係機関と連携し、「三重県競技力向上対策基本方針」に基づき、第70回国民体育大会（平成27年）における男女総合成績20位台の獲得とともに、全国大会入賞件数121件を目標とします。 					
前年度から の変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに国民体育大会に導入される競技への対応と女性アスリートが継続して競技に取り組むことができる環境づくりについて調査・研究し、女性アスリートの競技力向上を図ります。 ・トップアスリートが、県内に定着できるように就職の支援を行うとともに、新たなチーム結成に向けた取組を行い、計画的に成年選手が活躍できるように、環境づくりを進めます。 					
事業の必要性と期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成33年に本県で開催する第76回国民体育大会において、天皇杯・皇后杯の獲得を目指すためには、計画的かつ戦略的な取組が必要です。これまでの継続的な競技力向上の取組によって、本県の競技スポーツの基盤は作られつつありますので、引き続き、競技団体への支援を行うことで、基盤を盤石なものにしていく必要があります。 ・中長期的な競技力向上に係る取組に加え、競技団体に国際的な指導実績をもつ指導者や競技力を有する選手を特別コーチとして派遣する取組や、国内外で活躍するトップアスリートをスポーツ指導員として配置するような短期的な取組を行うことで、当該年度における全国大会での入賞数の増加につなげていく必要があります。 					

取組概要

- ①ジュニア・少年選手及びその保護者・指導者に対する研修会
- ②国民体育大会の監督・コーチに対する研修会
- ③強化指定運動部・チームの指導者に対する研修会
- ④大学運動部、企業・クラブチーム等の強化指定
- ⑤当該年度の国民体育大会に向けた強化
- ⑥県内トップレベルの成年選手及び少年選手の強化
- ⑦競技力向上対策に係る会議の実施
- ⑧特別コーチの派遣
- ⑨スポーツ指導員の配置
- ⑩公認スポーツ指導者の養成
- ⑪トップアスリートの就職支援
- ⑫医・科学スタッフの派遣
- ⑬女性アスリートの競技力向上に向けた調査・研究
- ⑭選手強化のための環境整備
- ⑮寄附金を活用したジュニア選手育成
- ⑯本県アスリートの応援・発信
- ⑰その他

「三重県競技力向上対策本部」を中心として、各関係団体との連携を図りながら事業の推進を図ります。

取組内容等

(1) 競技力向上対策事業 177,824千円(171,869千円)

- ・「三重県競技力向上対策本部」を中心として、県体育協会等関係団体と連携し、競技力向上の取組を推進します。
- ・平成33年に本県で開催する国民体育大会での天皇杯及び皇后杯の獲得を目指し、ジュニア・少年選手の発掘・育成・強化、成年選手の育成・強化、指導者の確保及び資質向上や環境整備等に取り組みます。

【主な内容】

- ①ジュニア・少年選手及びその保護者・指導者に対する研修会
 - ・県内のトップレベルのジュニア・少年選手の育成・強化及び意識の醸成を図るため、選手とともに保護者・指導者に対し、研修会を実施します。
- ②国民体育大会の監督・コーチに対する研修会
 - ・国民体育大会の監督・コーチに対し、チームみえとしての目標を共有するとともに、各競技団体との情報交換や意識醸成のために研修会を実施します。
- ③強化指定運動部・チームの指導者に対する研修会
 - ・強化指定している運動部・チームの指導者に対し、先進的な指導理論等の習得を図るとともに、情報交換のため研修会を実施します。
- ④大学運動部、企業・クラブチーム等の強化指定
 - ・成年種別の競技力の中心となる、大学運動部、企業・クラブチーム等の強化指定を行い、合宿や遠征等の強化活動を支援します。

⑤当該年度の国民体育大会に向けた強化

- ・第70回国民体育大会において入賞が期待できる競技団体に対し、合宿、遠征等の強化活動を支援します。

⑥県内トップレベルの成年選手及び少年選手の強化

- ・全国大会における入賞件数を増加させるため、各競技団体のトップレベルの選手に対し、年間を通じた合宿、遠征等の強化活動を支援します。

⑦競技力向上対策に係る会議の実施

- ・本県の競技スポーツの推進を図るため、各種会議を実施します。

⑧特別コーチの派遣

- ・国内外の大会で活躍する選手・指導者を特別コーチとして大会前等に派遣し、競技力向上を図るとともに、指導者の資質向上を図ります。

⑨スポーツ指導員の配置

- ・競技人口や指導者の少ない競技団体に対して、国内トップアスリートをスポーツ指導員として年間を通じて配置し、成年選手として競技力向上を図るとともに、指導者の資質向上を図ります。

⑩公認スポーツ指導者の養成

- ・国民体育大会の監督となるために必要な資格である公認スポーツ指導者資格の取得をすすめ、助成を行うことで、指導者の養成を進めます。

⑪トップアスリートの就職支援

- ・トップアスリートが、県内に定着できるように就職の支援を行うとともに、新たなチーム結成に向けた取組を行い、計画的に成年選手が活躍できるように、環境づくりを進めます。(新規)

⑫医・科学スタッフの派遣

- ・スポーツ医・科学の専門家を強化合宿や大会等に派遣し、競技力向上のため支援を行います。

⑬女性アスリートの競技力向上に向けた調査・研究

- ・新たに国民体育大会に女子種別の正式競技として導入される競技への対応と女性アスリートが継続して競技に取り組むことができる環境づくりについて調査・研究し、女性アスリートの競技力向上を図ります。(新規)

⑭選手強化のための環境整備

- ・競技成績の向上に影響を及ぼす競技具や、ルール改正等で必要な備品の整備を行うことで環境づくりに努めます。

⑮寄附金を活用したジュニア選手育成

- ・企業等からの寄附金の活用により、将来国内外で活躍できるジュニア選手の強化練習等を支援し、育成を進めます。

⑯本県アスリートの応援・発信

- ・本県代表として活躍しているアスリートを幅広い広報等により、情報発信を行い、スポーツを「みる」「支える」人との一体感を醸成します。

⑰その他

- ・競技力向上対策本部経費、事務局費等

成果と残された課題*

①ジュニア・少年選手及びその保護者・指導者に対する研修会

・622名の県内トップレベルのジュニア・少年選手を「チームみえジュニア」に指定するとともに、463名の保護者・指導者を交えて研修会を実施した結果、「チームみえジュニア」としての意識が醸成されました。

③強化指定運動部・チームの指導者に対する研修会

・強化指定運動部・チームの指導者に対し、「チームのマネジメント」をテーマにした研修会を2回（5月、8月）実施しました。

④大学運動部、企業・クラブチーム等の強化指定

・成年種別の競技力の中心となる、大学運動部、企業・クラブチームを17チーム指定し、合宿や遠征等の強化活動を支援した結果、8チームが全国大会で入賞を果たしています。

また、第70回国民体育大会において13チームの選手が出場し、127.5点（第69回：15点）を獲得しました。

⑤当該年度の国民体育大会に向けた強化

・第70回国民体育大会において入賞が期待できる競技団体に対し、合宿、遠征等の強化活動を支援した結果、30種目で国民体育大会第36回東海ブロック大会を通過しました。

・第70回国民体育大会において団体2件、個人11件の優勝を含め、62件（第69回：55件）の入賞を果たし男女総合順位20位台を獲得しました。

⑥県内トップレベルの成年選手及び少年選手の強化

・全国大会における入賞件数を増加させるため、各競技団体のトップレベルの選手に対し、年間を通じた合宿、遠征等の強化活動を支援しています。

⑧特別コーチの派遣

・国内外の大会で活躍する選手・指導者を特別コーチとして10名競技団体に派遣した結果、国民体育大会第36回東海ブロック大会前において3競技中2競技が本国体への出場権を確保しました。

⑨スポーツ指導員の配置

・国内トップアスリートをスポーツ指導員として3名競技団体に派遣し、ジュニア・少年選手の競技力向上及び指導者の資質向上に努めています。また、3名とも第70回国民体育大会に選手として出場します。

第70回国民体育大会に出場した3名のうち、2名が入賞し、競技得点14点を獲得しました。

⑩トップアスリートの就職支援

・トップアスリートが県内に定着できるよう、第76回国民体育大会における本県で開催予定のすべての競技団体に対し、成年選手の状況調査を行うとともに、経済団体及び31社の企業・事業所に採用依頼を行いました。今後は、よりよい就職支援活動ができるよう取り組んでいく必要があります。

⑫医・科学スタッフの派遣

・7競技団体に対し、スポーツ医・科学の専門家を強化合宿や大会等に派遣した結果、3競技中2競技が国民体育大会第36回東海ブロック大会を通過しました。

⑬女性アスリートの競技力向上に向けた調査・研究

・新たに国民体育大会に導入される競技への対応と女性アスリートが継続して競技に取り組むことがで

きるよう、研修会を実施するとともに、相談窓口を設置しました。また、2競技団体に対し、体験会を開催することとしています。

⑮寄附金を活用したジュニア選手育成

- ・将来国内外の大会で活躍が期待できるジュニア選手 11 名を指定し、合宿や遠征等の支援を行った結果、11 名全員が全国大会で優勝等の輝かしい成績を収めています。

下半期（翌年度）に向けた改善のポイントと取組方向*

②国民体育大会の監督・コーチに対する研修会

- ・国民体育大会の監督・コーチに対し、育成期に向けた取組についての情報共有を図るとともに、競技団体の情報交換や意識醸成のための研修会を実施します。

③強化指定運動部・チームの指導者に対する研修会

- ・先進的な指導理論を習得するため、計画的に研修会を実施し、指導者の資質向上に努めていきます。

④大学運動部、企業・クラブチーム等の強化指定

- ・県内の大学運動部、企業・クラブチームが全国大会においても安定した成績を収めることができるよう、戦略的に強化支援を行うとともに、関係者の理解をえられるよう、取組を進めていきます。

⑤当該年度の国民体育大会に向けた強化

- ・第 70 回国民体育大会での天皇杯順位 20 位台の確保及び競技得点 1000 点の獲得を目指し、国民体育大会第 36 回東海ブロック大会を通過した競技団体には強化支援を行うとともに、選手の意識向上を図るため、計画的に視察・激励を行っていきます。

⑦競技力向上対策に係る会議の実施

- ・本県の競技スポーツの推進をより一層図るため、各種会議を計画的に実施していきます。

⑧特別コーチの派遣

- ・第 70 回国民体育大会での天皇杯順位 20 位台の確保及び競技得点 1000 点の獲得を目指し、特別コーチ派遣事業の効果的な運用について取組を進めていきます。

⑨スポーツ指導員の配置

- ・ジュニア・少年選手の競技力向上及び指導者の資質向上がより一層図られるよう、スポーツ指導員の派遣について競技団体と調整を重ねていきます。また、第 70 回国民体育大会に出場する 3 名の選手の競技力向上が図られるよう、取り組んでいきます。

⑩公認スポーツ指導者の養成

- ・競技団体に対し、国民体育大会の監督となるために必要な資格である公認スポーツ指導者資格の取得に係る広報に努めます。

⑪トップアスリートの就職支援

- ・第 76 回国民体育大会において天皇杯及び皇后杯を獲得するため、県内の企業や事業所等がトップアスリートを採用してもらえよう、競技団体に成年選手の状況調査を行うとともに、企業への採用依頼を計画的に行っていきます。

⑫医・科学スタッフの派遣

- ・全国大会で輝かしい成績を収めるため、スポーツ医・科学の専門家を強化合宿や大会等に派遣するとともに、効果的な運用について競技団体と調整を図っていきます。

⑬女性アスリートの競技力向上に向けた調査・研究

- ・新たに国民体育大会に導入される競技への対応と女性アスリートが継続して競技に取り組むことがで

きるよう、効果的な相談窓口の運用について産婦人科医会等の関係団体と打ち合わせを行うとともに、体験会が効果的に開催できるよう競技団体と調整を図ります。

⑭選手強化のための環境整備

- ・競技力向上に影響を及ぼす競技具やルール改正等で必要な備品整備の必要性を調査し、選手強化のための環境整備に努めていきます。

⑮寄附金を活用したジュニア選手育成

- ・将来国内外の大会で活躍が期待できるジュニア選手 11 名を指定し、合宿や遠征等の支援を行うとともに、その他の候補者についても追加指定をするか調査を行います。

⑯本県アスリートの応援・発信

- ・本県代表として活躍しているアスリートをジュニア・少年選手及び競技団体等に広報し、スポーツを「する」「みる」「支える」人との一体感の醸成を図ります。

平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 地域連携部スポーツ推進局 スポーツ推進課

事業概要

細事業名	競技スポーツジュニア育成事業費				区分	継続	
	242	競技スポーツの推進					
施策	24201	競技力の向上					
	目標項目		26年度実績値		27年度目標値		
基本事業	全国大会の入賞数		116件		121件		
選択・集中 重点化施策	協2	夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト					
	根拠 (法令等)						
予算 額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	予算額		39,264	36,469	46,729	75,134	
決算額	*千円		36,795	34,886	44,289		
事業の目的	<p>将来有望なジュニア選手（小中学生）を「チームみえジュニア」として育成するとともに、高等学校運動部及び中学校運動部を強化指定し、将来、国内外の大会で活躍する選手の育成に取り組めます。</p>						
事業目標	<p>将来有望なジュニア選手（小中学生）および高校生アスリートを育成することにより、全国大会での入賞件数の増加を目指します。</p>						
前年度からの 変更点	<ul style="list-style-type: none"> 平成33年の本県で開催する国民体育大会に向けて、競技力向上対策基本方針にある推進計画に基づき、計画的に少年選手の競技力向上に関する取組を推進するため、中学校・高等学校運動部の強化指定を拡充するとともに、平成30年インターハイに向けて県内トップレベルの選手の強化活動および中高の連携ができるよう取組をすすめます。 全国大会で活躍が期待できる少年選手の育成を図るため、中学校体育連盟専門部のない種目のジュニアクラブを強化指定し、合宿や遠征等の強化活動を支援します。 						
事業の必要性と期待される効果	<p>平成33年に本県で国民体育大会が開催されることから、天皇杯（男女総合優勝）および皇后杯（女子総合優勝）の獲得を目標とした取組を進める中で、将来活躍が期待できるジュニア選手および高校生アスリートの育成・強化に取り組む必要があります。</p> <p>また、ジュニア選手および高校生アスリートの育成・強化に取り組むことが、将来、国内外の大会で活躍する選手を輩出することにつながります。</p>						

取組詳細

取組概要

- ①みえ生まれ、みえ育ちのジュニア選手が、平成33年の国民体育大会やその前年のオリンピック競技大会等の国内外の大会、および平成30年の全国高等学校総合体育大会で活躍するため、県と関係団体が連携して、ジュニア選手・スポーツ少年団員の育成や指導者の養成、中学校運動部、ジュニアクラブの強化に取り組み、将来のトップアスリートを育成します。
- ②本県出身の選手が、オリンピック競技大会や世界選手権大会をはじめとした国内外の大会で活躍するため、各競技団体や学校と連携し、学校運動部の強化活動の支援等を行い、将来のトップアスリートの育成と指導者の資質向上を図ります。また、中学校と高等学校運動部の連携を深めながら、合同での強化活動等を進めます。

取組内容等

ジュニア選手の育成・強化における中学生の強化については、各競技団体の活動に委ねてきたところですが、平成26年度からは全国大会での活躍が期待できる中学校運動部の強化指定に取り組んでいます。平成27年度からは、中学校運動部の強化指定校を拡充することに加え、新たにジュニアクラブを強化指定することにより、高等学校運動部との連携を促進します。

また、平成30年の全国高等学校総合体育大会に向けて、活躍が期待できる県内のトップ選手への強化活動の支援や指導者の資質向上を目指した研修の取組により、中学校運動部と高等学校運動部が連携しながら、ジュニア選手のより一層の強化を進めていきます。

小中学生を対象としたチームみえジュニア育成・強化、中学校運動部・ジュニアクラブ強化指定、及び高等学校運動部強化指定の取り組みにより、小学生から中学生、高校生までの一貫したジュニア・少年選手の強化体制を構築し、選手強化を進めていきます。

(1) チームみえジュニア育成事業 39,200千円(6,330千円)

- ・各競技団体から推薦を受けた将来活躍が期待できるジュニア選手を「チームみえジュニア」として指定し、合同練習や合宿等の強化活動の支援を行っていきます。
- ・ジュニア選手の人口が少ない競技団体について、新たな将来有望な選手を発掘、育成するための支援を行います。
- ・全国大会で活躍が期待できるジュニアクラブを強化指定し、合宿や遠征等の強化活動の充実を図ります。
- ・ジュニア選手の育成には、スポーツ少年団の取組も重要であることから、スポーツ少年団に所属する団員の競技力や指導者の資質向上を目的とした研修会等への支援を行っていきます。
- ・全国大会での活躍が期待できる中学校運動部を強化指定し、合宿や遠征等の強化活動の充実を図ります。
- ・平成30年の全国高等学校総合体育大会に向けて、県内トップレベルの中学生選手の育成・強化活動の支援を行ってまいります。

(2) 高校生アスリート強化事業 35,934千円(12,000千円)

- ・全国・国際スポーツ競技大会において活躍するトップアスリートの育成・強化を目指すため、全国

大会で活躍が期待できる高等学校運動部の強化指定をさらに拡充し、幅広い競技での強化活動を支援します。

- ・全国大会で活躍が期待できる高等学校運動部を強化指定し、合宿や遠征等の強化活動の充実を図ります。
- ・県内の優秀な中学校・高等学校運動部の指導者・選手の資質向上のため、研修会を開催します。
- ・平成30年の全国高等学校総合体育大会に向けて、各競技種目の県内トップレベル選手の育成・強化活動を行ってまいります。また、中学校運動部と高等学校運動部の連携を促す合同練習会の充実を支援します。
- ・全国高校野球大会で活躍期待できる高等学校硬式野球部を強化指定し、合宿や遠征等の強化活動の充実を図ります。

中間進捗情報

成果と残された課題*

(1) チームみえジュニア育成事業

- ・各競技団体から推薦を受けた将来活躍が期待できるジュニア選手622名を「チームみえジュニア」として指定し、各競技団体が主体となり、「チームみえジュニア」として指定された選手を中心に合宿等の強化活動の支援を行っています。
- ・ジュニア選手の人口が少ない6競技団体においてスポーツ体験会を実施し、継続して競技に取り組むジュニア選手の確保に向けた育成活動の支援を行っています。
- ・全国大会で活躍が期待できるジュニアクラブを2クラブ強化指定し、合宿や遠征等の強化活動の支援を行っています。
- ・全国大会での活躍が期待できる中学校運動部として14校14部を強化指定し、合宿や遠征等の強化活動の支援を行っており、平成27年度全国中学校体育大会において9件の入賞がありました。
- ・平成30年の全国高等学校総合体育大会に向けて、県内トップレベルの中学生選手を対象とする強化練習会等の強化活動の支援を行っています。

(2) 高校生アスリート強化事業 35,934千円(12,000千円)

- ・全国大会で活躍が期待できる高等学校運動部として31校56部を強化指定し、幅広い競技での強化をすすめるとともに、合宿や遠征等の強化活動の支援を行っており、平成27年度全国高等学校総合体育大会において46件の入賞件数がありました
- ・県内の優秀な中学校・高等学校運動部の指導者・選手の資質向上のため、研修会の実施を進めています。
- ・平成30年の全国高等学校総合体育大会に向けた選手強化のため、各競技種目の県内トップレベル選手の高校生選手の強化練習会、および、中学生選手との合同練習会等の強化活動の支援を行っています。
- ・全国高校野球大会で活躍期待できる高等学校硬式野球部を1校1部指定し、強化活動の支援を行います。

下半期（翌年度）に向けた改善のポイントと取組方向＊

(1) チームみえジュニア育成事業

・県内ジュニア選手の競技力向上がより一層図れるよう、「チームみえジュニア」の育成活動の現状を検証するとともに、県体育協会とともに、戦略的な強化支援をします。

・ジュニア選手発掘事業において、スポーツ体験会に参加したジュニア選手に対し、継続して競技が行えるよう、各競技団体と連携して育成プログラム等の実施に取り組む必要があります。

・強化指定したジュニアクラブについて、選手・指導者の意識を向上させ、計画的に視察・激励を行っていきます。

・中学校強化指定運動部に対し、全国大会においても安定した成績を収めることができるよう、戦略的な強化支援を行うとともに、選手・指導者の意識を向上させ、計画的に視察・激励を行っていきます。

・H30インターハイ強化事業の実施により、選手や指導者の意識を向上させ、強化練習会の視察を行っていきます。

(2) 高校生アスリート強化事業 35,934千円(12,000千円)

・高等学校強化指定運動部に対し、全国大会においても安定した成績を収めることができるよう、戦略的な強化支援を行うとともに、選手・指導者の意識を向上させ、計画的に視察・激励を行っていきます。

また、次年度の強化指定についての見直しを検討していきます。

・H30インターハイ強化事業の実施により、選手の競技力や意識を向上させ、強化練習会や中学校と合同練習会の視察を行っていきます。